

報 告 書

令和7年12月22日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

新政いさま 団長

京 免 康 彦

荻 原 健 司

美 濃 口 集

大 矢 新一郎

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和7年10月27日（月）～10月29日（水）
- 2 視察先
 - （1）兵庫県たつの市
 - （2）岡山県勝田郡奈義町
 - （3）兵庫県小野市
- 3 視察項目
 - （1）空き家バンク及び隣地統合支援事業について
 - （2）少子化対策について
 - （3）「おの夢と希望の教育～脳科学と教育～」の取組について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和7年11月30日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

新政いさま

京 免 康 彦

視察所感

(1) 空き家バンク及び隣地統合支援事業について

たつの市では、空き家対策を「地域資源の再生」と位置付け、市全体で空き家の利活用に向けた積極的なマッチング支援が進められていた。特に、空き家バンク制度の運用において、NPO法人や地域自治組織との連携が円滑であり、行政が単独で対応するのではなく、地域主体の取組を行政が伴走型で支える仕組みが確立されている点が印象的であった。

また、隣地統合支援制度により、空き家の解体後、複数の地権者間の土地調整を行政が支援し、再利用を促す取組は、空き地の細分化が課題となる都市地域において応用可能性が高いと感じた。

本市においても、除却補助にとどまらず、利活用主体の育成や所有者・利用希望者・地域団体をつなぐ調整支援機能の強化により、地域コミュニティの維持・再生に資する空き家施策を展開していく必要があると考える。

(2) 少子化対策について

奈義町は、「子育てをまち全体で支える」という理念を明確に掲げ、妊娠期から就学後まで一貫した支援体制を整備しており、その効果として、全国的に人口減少が進む中で若い世代の転入増、合計特殊出生率の維持という成果を上げている。

「子育て応援宣言」に基づき、住宅取得支援、保育・幼児教育費負担の軽減、第3子以降の手厚い支援など、生活設計に直結する支援が実施されている点は、子育て世代の安心感につながっていた。また、役場・保育園・学校・地域の連携により、家庭に寄り添う「顔の見える支援」が実践されていることも特徴である。

本市においても、個別施策の拡充のみならず、「市全体が子育てを応援する」というビジョンを明確に発信し、行政・学校・地域が一体となった支援モデルの構築が求められると感じた。

(3) 「おの夢と希望の教育～脳科学と教育～」の取組について

小野市では、脳科学の知見を教育現場に取り入れ、児童生徒一人一人の「できた」という成功体験を蓄積することで、学習意欲や自己肯定感を育む教育手法が確立されていた。

特に、教職員向け研修を組織的に実施し、教育行政全体で理念を共有している点が、現場での実践や学校間の教育格差の縮小を支えていた。また、市長をはじめとする行政のリーダーシップが明確であり、教育施策の方向性が一貫していることが、実効性につながっていた。

本市においても、教育委員会・学校・地域・家庭が共通の価値観と目標を共有し、子どもの「自己肯定感」を中心に置いた教育政策の体系化が必要であるとする。

令和7年12月18日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

新政いさま

荻 原 健 司

視察所感

(1) 空き家バンク及び隣地統合支援事業について

兵庫県たつの市に、表題の事業について視察に伺った。

冒頭、歓迎の御挨拶をくださった角田市議会議長からは同市の歴史について述べていただき、相撲の聖地であることなど非常に興味深いお話を御披露いただけたのは何よりの収穫であった。

空き家バンク等の取組は、多くの自治体でも導入されている施策であるが、隣地統合というものは個人的には斬新であると感じたとともに、意義ある取組であると感じた。

課題としては、土地所有者や相続人から寄せられる相談には、空き家以外にも農地や山林、空き工場などの相談も寄せられるとのことで、空き家バンクだけでなく農地バンクなどへの取扱い範囲拡大も検討する余地があるとのことで、空き家の解体工事への支援も検討されているとのこと。

余談となるが、市域中央を流れる揖保川の堤防に災害対策として設置されている「昼堤」は、存在自体を知らず初めて見聞きしたものだが、一緒に視察に参加した大矢議員も歴史ある製畳業を営む職人であり、本市西部地区の住宅地を流れる鳩川用水沿に設置してはいいかが、との話題にもなったところだ。

(2) 少子化対策について

数年前、NHKの報道で知った奈義町の少子化対策について、かねてより関心を寄せていたところだが、これまで条件が整わず視察の実現が叶わなかったが、この度タイミングよく視察訪問することができたことはとても意義深く感じた次第だ。

今回の視察では、広島県大崎上島町議会、長崎県川南町議会と私ども新政いさまの3団体合同によるものとなったが、冒頭、奥奈義町長より熱烈的歓迎の御挨拶と合わせて取組の趣旨などについての御説明をいただいた。

その言葉に全てが集約されていたと言っても過言ではなく、子育て世帯に限定した支援を行うことに対する、高齢者等世帯からの意見に対しても「少子化対策は最大の高齢者福祉」という思いが、全町民の理解につながっているのだろうと痛感した次第である。

なぜならば、子どもが減り、若者や子育て世帯が減少してしまうと、商店やスーパー、病院や交通機関など生活に必要な施設や機能、サービスを維持できなくなるという危機意識の共有があるからと考えられる。

町内には行政区の5分の1を占める日本原駐屯地もあり、自衛官も在住されているが、出生率に差はないとのこと。

子育て支援の2本の柱となっているのは、経済的支援と精神的支援とのことであり、後者においては地域ぐるみで取り組んでおられるとのこと。

奈義チャイルドホームの利用者なども対象とした「しごとコンビニ事業」は、いわゆる隙間バイトの感覚で、子連れで働ける点をフォローしつつ、雇用側としては繁忙期に限定した採用ができることや、ちょっとしたお手伝い感覚の手を借りたいなど、双方の需要バランスが生み出した画期的な取組であった。

その他にも多くの魅力的な施策が散りばめられており、特に経済的支援分野では、教材費や給食費の無料・無償化、高校生になると通学に費用がかさむことへの支援としての就学支援金など、盛りだくさんのメニューがそろえられている。

(3) 「おの夢と希望の教育～脳科学と教育～」の取組について

今回の視察に対し、開始から終了時まで、小野市議会平田議長、藤原副議長に歓迎していただきましたことに、心から謝意を示す次第である。

今回の視察項目では、東北大学川島教授による、いわゆる「脳トレ」を活用した取組を含む内容を学ばせていただいた。

前頭前野の発達が心の安定に効果があるとのことで取り組まれており、おの検定なるテキストを制作し、国語と数学（中学生は英語も）の簡単な問題を解くことから始まっている。

家庭での学習に対する考え方は「量より質」と定め、全ての考え方の根底には、自尊心向上や自己有用・自己肯定の重要性に重きを置いている。

また、マイナス1歳（つまり胎教）から15歳までを「16か年教育」として捉え、小中一貫校の取組も実施されている。

質の良い睡眠（ゴールデンタイムに2時間の睡眠）や、朝食の重要性、コミュニケーションの重要性など、学校では教えない大切な事案についての告知など、積極的に取り組まれている印象を受けた次第だ。

また、タブレットやスマホなどを利用することで、学習効果を打ち消すことも確認されているとのことで、幼少期から端末を使用してきた我が身にとって耳の痛い話であった。

小学生の子を持つ親としては、非常に関心を持って臨んだ項目であり、耳の痛い内容も含めて真摯に受け止めた上で、本市の教育に落とし込み、豊かな心を育む教育の実現の一助としたい。

令和7年11月24日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

新政いさま

美 濃 口 集

視察所感

(1) 空き家バンク及び隣地統合支援事業について

たつの市空き家バンク事業の取組について、事業の目的は所有者が売買や賃貸を希望する空き家の物件情報をたつの市ホームページで広く周知することにより、売買、賃貸希望者相互のマッチングを図っている。空き家対策の基本的な方針として、「発生抑制・適正管理・利活用」の3つの方針を掲げ、各種の取組を行っており、空き家バンク事業、空き家活用支援事業などといった様々な取組を行っていたが、決定打となり得ていない状況から検討、取組を行ったのが隣地統合支援事業とのこと。

隣地統合支援事業とは、空き家の解消を促進し、地域の安全・安心の確保及び住環境の向上を図るため、自己所有地に隣接する土地に存する空き家を取得し、活用しようとする者に対し予算の範囲内で補助金を交付するものとなっており、令和6年度実績は補助実績件数1件、補助金額は20万円、相談件数は15件とのこと。

今後の展開として空き家等の利活用の促進に関する事業では、所有者や相続人から、空き家ばかりではなく、空き地、農地、山林、空き工場等の処分についての相談を受けることもあるため、関係各課と連携し空き家バンクだけでなく、農地バンクなど取扱いの範囲の拡充を検討していく必要があるとのこと。

空き家については日本全国の問題であるが、今回の視察で学んだことを本市においても議論、検討していきたいと感じた。

(2) 少子化対策について

岡山県奈義町は合計特殊出生率2.95を達成した町であり、そのための取組が大変すばらしい町であった。奈義町としては、少子化対策は子育て世代だけの問題ではなく課題を住民と一緒に考えており、少子化による人口減少は、この町を70年、80年守り育ててくれた高齢者の安全、安心な生活にもつながる課題であると捉えていた。

具体的な支援策として、経済的な支援の主な例としては、出産祝い金やこども園、小・中学校の給食費の無償化、教材費の無償化などを行っており、町の一般会計予算規模約50億円のうち子育て・教育支援単独事業費が約3億円であった。

また、印象深い事業としては「しごとコンビニ事業」という子育てしながらでも就労できる仕組みや環境を整備している事業があり、子育て中の母親や、なぎチャイルドホームの利用者、保育園、幼稚園、小中高校生の保護者、シニア世代がこの事業を利用し仕事につなげているとのこと。

奈義町が少子化対策として取り組むべき施策は妊娠・出産、子育てまで切れ目のない経済的支援。出産、子育て等に係るメンタル的支援。男性の家事育児参画の促進、子育てにやさしい地域、安心感の醸成。奈義町が抱える地域課題の解決としており、少子化対策、子育て支援に必要なことが明確であった。

本市においても少子化対策、子育て支援は課題であると考えているため視察で学んだことを活かしていきたいと感じた。

(3) 「おの夢と希望の教育～脳科学と教育～」の取組について

小野市では夢と希望の教育として東北大学教授川島隆太先生監修のもと、学校教育に脳科学を取り入れている。小野市の基本理念は国際社会の中で、たくましく活躍できる心豊かで自立した人づくりとしており、少子高齢化・人口減少社会、グローバル化、高度情報化、食料・資源問題などの急激な社会情勢の変化の中で、未来を切り拓く原動力は人づくりであり教育であるとしている。

その重点施策として、おの検定、小中一貫教育、16か年教育、小野市型学力向上、教育環境の整備を行っている。

まず、おの検定とは基礎学力を定着させ、豊かな心を育む学習システムのことで、家庭学習の習慣化や継続した運動習慣の確立などを目的としている。次に小中一貫教育では9か年の学びのつながりを大切にした教育であり、脳の発達の時期10歳の飛躍に着目と学習内容の高度化に対応している。次に16か年教育とはマイナス1歳から15歳までを対象としており、市長部局と連携し、脳科学の知見に基づく子育ての啓発となっている。次に小野市型学力向上とは、自主的な公開授業の実施をすることで教員の授業力向上につなげている。最後に教育環境の整備については、前例踏襲を改め、学校と教育委員会の新しい関係を築いている。

小野市の取組については驚かされることばかりであるが、教員側の負担も増やしていないことが注目すべき点であり、本市においても議論、検討していきたいと感じた。

令和7年11月28日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

新政いさま

大 矢 新一郎

視察所感

(1) 空き家バンク及び隣地統合支援事業について

全国的に課題となっている空き家について、たつの市では隣地統合についての支援事業を行っています。その背景として、空き家等を除去した跡地の利活用が見込めないとの理由から放置されるケースがあるとし、空き家及びその敷地を利活用できるのは隣接する者ではないかとの発想から制度設計されたものと説明があり、なるほどと感じました。まだ、事例は少ないとのことでしたが、発想としては素晴らしいと感じたので、今後の事業経過については注視していきたいと思います。

空き家バンクについては、市ホームページのトップ画面にあり、見つけやすく、また物件情報も分かりやすく掲載されており、空き家対策への市の本気度がうかがえます。令和7年3月末では、成約まで平均で12か月程度有し、成約率66.9%。今後は取扱い範囲の拡充や空き家の利活用促進だけでは限界があるとして、問い合わせの多い解体工事についての支援も検討しているとのことでした。

見つけやすく、調べやすいというのは、とても重要な要素と感じます。しかし、たつの市においても、各事業による改善はあるものの人口減に伴い、改善を上回る空き家増が懸念されるとのことで、本市においてもしっかりと対応策を検討していくことが重要と再認識しました。

(2) 少子化対策について

岡山県奈義町は令和元年に合計特殊出生率2.95を記録したことで、奇跡の町と呼ばれています。人口は約5,400人、平成14年の住民投票にて合併しないと決断した市民に町存続に向けた取組に対して理解をしていただきながら、子育て支援、保護者支援に取り組んでいます。

説明の中で、人口減の対策としての子育て支援、少子化対策は子育て世代だけの問題ではないこと、課題を住民と一緒に考えていく必要があり、少子化対策は高齢者福祉につながる話は印象的で、まさに表裏一体と感じました。

出産祝い金をはじめ、給食費の無償化、教材費の無料化、特徴的なのは中学生までは、市内通学となるが、高校からは市外となるため交通費という意味での就学支援金制度もあり支援メニューが豊富です。

子育て世代が気軽に通える施設、なぎチャイルドホームがあり町民同士も含め、相談しやすい環境が整えられていました。

現状の課題としては住居であり、町及び民間の賃貸住宅はあるものの数が少なく、住める期限もあり、その後の町民生活に影響があるとのこと。いかに賃貸期限後に町内で家を建てる等をしてもらい定住してもらえるように取り組んでいく必要があります、課題とのことです。

少子化対策は経済的支援に加え、メンタル支援、子育てへの安心感の醸成も同時に行うことで、より有効性が増すとの認識が、奈義町の取組を聞き改めて実感しました。

(3) 「おの夢と希望の教育～脳科学と教育～」の取組について

小野市では平成16年度から脳科学を元に基礎学力の向上を図る取組を行っています。

当時、東北大学の川島隆太教授を訪ねて、小野市教育行政顧問への就任を快諾してもらうというその行動力と想いを伝えて形にした市職員にも敬意を表します。

市独自のおの検定をはじめ、小中一貫教育、16か年教育と特に子どもの成長、基礎学力の向上について市全体として取り組んでいます。当初は、教職員の負担増など懸念事項も指摘され苦勞もしたとの話であったが、教育委員会が主体となり取り組んできたことで、学校負担はほぼない形となっています。その中で、心を育てることに着手し、教育の在り方を根本から変えていこうという気概が感じられました。

アナログとデジタルについては効果的に活用するよう取り組んでいて、デジタルを使いこなすのではなく使い分ける、必要な時に必要な分だけと、スマートフォンを含め、親ではなく子どもたちが主体的にルールづくりにも着手することで効果があるとのことでした。

実感として市民に定着するのに10年近くかかったのではないかとのお話しで、苦勞をされながらも着実に市民への地道な周知活動の賜物であり、成果としてデータにも裏付けられ始め、より一層教育について今後も取り組んでいくのだらうと推察しました。